

「首切り」やめて

いま必要なのは住民のくらし・安全・雇用をまもる自治体です

誰でも時給1000円実現を!

橋下知事に
力をいれてほしい
景気回復の3つの提案

- 1 「首切り」をやめ「正社員があたりまえ大阪」をつくるために、府内の大企業に働きかけること。
- 2 中小企業が時給1000円を実現するための補助金制度をつくること。
- 3 府庁で働くパート・アルバイトなどの首切りをやめて、まず時給1000円を実現すること。



▲労働条件の改善を求めて
全国一般・アメリカンパレルのストライキ (アメリカ村)

くらしの「がまん」より

府庁移転など

大型開発の「がまん」を!

2年前に「財政非常事態宣言」で府民に「がまん」を求めた橋下知事。
学校警備員補助金の廃止や府営住宅減免制度の改悪、国際児童文学館の閉鎖など行いながら、箕面森町や第2名神などの大型開発をすすめています。今度は117億円かけて府庁移転のためにWTCの購入・改修を行うおつもりです。
くらし・福祉の「がまん」より大型開発の「がまん」を行うべきではないでしょうか。



安心して保育・子育てできる大阪に

子どもたちの保育をまもってください

保育所の「最低基準」の廃止はNO! アカン

いま、保育所に入りたくても入れない「待機児童」が増えています。厚生労働省は、保育の質を定める「最低基準」を緩和して、自治体まかせにできるように「保育制度」を変えようとしています。本当に待機児童は解消するのでしょうか?

保育所の「最低基準」の主な見直し(案)

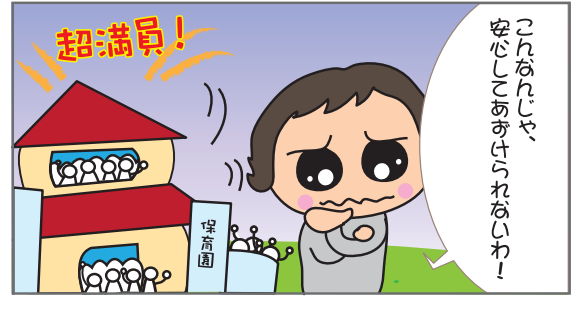
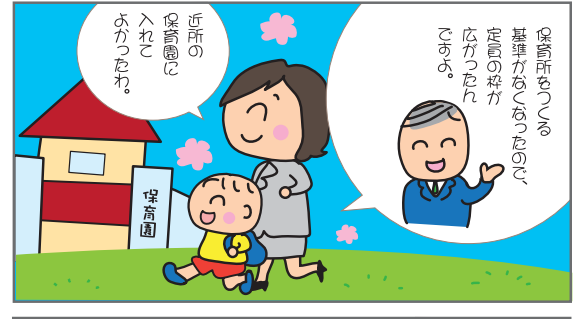
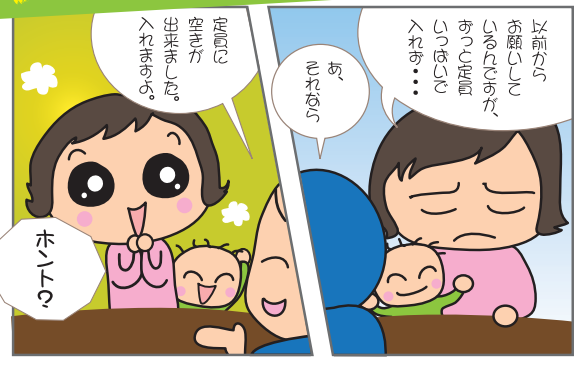
	保育室の面積	園庭
現行の国基準	0~1歳児 1人当たり3.3㎡以上 2歳児以上 1人当たり1.98㎡以上	2歳児以上1人当たり 3.3㎡以上 (近くの公園などで 代用可能)

「最低基準」って?

厚生労働省の方針
待機児童の解消まで、一時的に東京など一部自治体で基準緩和を可能にする
国基準は撤廃し、自治体の判断に委ねる

保育所の児童数あたりによって決められている職員配置数や保育室の面積などの基準です。
終戦直後の1948年に制定された基準が、60年以上も改善されず日本の「最低基準」は世界では最低レベルです。

最低基準廃止つめこみ増加保育



1998年から2007年の10年間で、入所児童数は約20%も増えたのに、保育所数はたった2%しか増えていません。これでは「待機児童」が減らないのは当たり前です。
保育の予算を増やせば、保育所は増えます!
同じ「最低基準」のもとでも、70年代は10年間で約8000箇所の保育所を増やしました。国が保育所整備のための予算を確保すれば、保育所を増やすことができます。

「待機児童が減らないのは「最低基準」のせい?」
保育の質を保つために国が定めた「最低基準」が、自治体まかせになれば、自治体によって保育士の数が減る、子ども1人当たりの保育面積が少なくなる、調理室がなくなる、などの可能性があります。



どの子もすこやかに育つ保育所を

保育の予算を増やして安心してあずけられる保育所を